

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月3日

**【四半期会計期間】** 第60期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** スズデン株式会社

**【英訳名】** SUZUDEN CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐々木 秀明

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区湯島二丁目2番2号

**【電話番号】** 03(5689)8001(代表)

**【事務連絡者氏名】** 社長室長 永田 佳久

**【最寄りの連絡場所】** 東京都文京区湯島二丁目2番2号

**【電話番号】** 03(5689)8001(代表)

**【事務連絡者氏名】** 社長室長 永田 佳久

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	8,476,094	9,191,272	34,442,190
経常利益 (千円)	232,671	321,760	1,125,021
四半期(当期)純利益 (千円)	189,678	174,668	694,225
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	173,256	180,328	682,707
純資産額 (千円)	15,065,229	15,551,233	15,531,692
総資産額 (千円)	23,590,291	24,218,665	24,461,726
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.98	11.95	47.49
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		11.90	47.48
自己資本比率 (%)	63.9	64.1	63.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,065	249,440	240,873
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	754,615	421,791	751,690
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	146,271	311,659	324,993
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,026,378	4,528,246	4,665,781

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第59期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第59期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

当第1四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間における、主な代理店契約は、次のとおりであります。

相手先	契約締結年月日	主要取扱品目	契約期間	契約内容
オムロン株式会社 インダストリアル オートメーションビ ジネスカンパニー (IAB)	平成22年4月1日	PLC・スイッチ・センサ・リレー・タイマ ・温度調節器・視覚認識装置・メカトロ ニクス関連機器、オンボード関連商品	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (毎年度更新中)	販売店 (注)
パナソニック電工 株式会社	昭和38年12月1日	照明器具・配線器具・分電盤・配電盤	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (毎年度更新中)	代理店
日東工業株式会社	昭和29年4月1日	受変電設備機器・分電盤・配電盤・ボッ クス・システムラック	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (毎年度更新中)	代理店

(注) 当社は立石電機株式会社(現：オムロン株式会社)と昭和32年7月1日に特約店契約を締結し、平成22年4月1日より、上記契約内容に変更となっております。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年6月30日)における当社グループを取り巻く景況は、東日本大震災の影響による素材・電子部品の供給不足や電力不足等での生産活動の停滞、仕入先からの入荷遅延や出荷調整等の影響はあったものの、部品・部材の確保のための前倒し発注等の需要もあり、当初の予想を上回って推移しました。当社グループの主力顧客である半導体・液晶製造装置関連業界や電機・電子・精密機器業界への売上高も、前年同期比で増加いたしました。

このような景況下で、当社グループは「もの造りサポーターカンパニー」として、商品の安定供給のための在庫量増加や顧客要求に沿った納品体制、設備復旧のための技術支援等を行ってまいりました。また、販売費及び一般管理費についても継続して見直し、ローコストオペレーションを進めて利益の確保に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が9億9,100万円(前年同四半期比8.4%増)、営業利益は2億8,500万円(前年同四半期比42.5%増)、経常利益は3億2,100万円(前年同四半期比38.3%増)、四半期純利益は1億7,400万円(前年同四半期比7.9%減)となりました。

なお、当社グループの商品分野別の業績は次のとおりであります。

#### F A 機器分野

制御機器、P L C、駆動機器、表示機器等を中心に増加し、売上高は5 2 億 1 0 百万円（前年同四半期比12.7%増）となりました。

#### 情報・通信機器分野

ネットワーク機器、無停電電源装置、パソコン本体、組込用ボードコンピュータ等を中心に増加し、売上高は7 億 8 7 百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。

#### 電子・デバイス機器分野

基板搭載用電源、コネクタ等が減少し、売上高は7 億 9 4 百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。

#### 電設資材分野

電線・ケーブル、ケーブルアクセサリ、空調機器、B O X等を中心に増加し、売上高は2 3 億 9 9 百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2 億 4 3 百万円減少し、2 4 2 億 1 8 百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2 億 9 6 百万円増加し、1 5 6 億 2 4 百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加5 億 3 9 百万円、売上増加及び東日本大震災以降の政策的な在庫の増加1 億 3 3 百万円の方で、現金及び預金の減少1 億 3 4 百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5 億 3 9 百万円減少し、8 5 億 9 4 百万円となりました。これは主に、東京都墨田区の両国センター売却による土地、建物等3 億 7 5 百万円と、繰延税金資産の減少1 億 4 8 百万円によるものであります。

### 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて2 億 6 2 百万円減少し、8 6 億 6 7 百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1 億 2 8 百万円減少し、6 5 億 9 百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加3 億 8 3 百万円、未払法人税等の減少5 億 1 百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1 億 3 4 百万円減少し、2 1 億 5 7 百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少1 億 4 6 百万円によるものであります。

### 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1 9 百万円増加し、1 5 5 億 5 1 百万円となりました。

これは主に、当第1四半期連結累計期間の四半期純利益の計上1 億 7 4 百万円と、未払配当金の支払1 億 6 0 百万円によるものであります。なお、自己資本比率は64.1%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から1億37百万円減少し、45億28百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、2億49百万円となりました。（前年同四半期における資金の減少は76百万円）

これは主に税金等調整前四半期純利益4億39百万円、仕入債務の増加3億82百万円の増加要因、売上債権の増加5億36百万円、たな卸資産の増加1億31百万円、法人税等の支払額5億13百万円の減少要因によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は4億21百万円となりました。（前年同四半期における資金の減少は7億54百万円）

これは主に有形固定資産の売却による収入4億39百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は3億11百万円となりました。（前年同四半期における資金の減少は1億46百万円）

これは主に長期借入金の返済による支出1億46百万円、配当金の支払額1億60百万円によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,590,000
計	47,590,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,152,600	15,152,600	東京証券取引所 (市場第一部)	1.完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 2.単元株式数は100株
計	15,152,600	15,152,600		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		15,152,600		1,819,230		1,527,493

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 535,600		1.権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 2.単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,615,400	146,154	同上
単元未満株式	普通株式 1,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,152,600		
総株主の議決権		146,154	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が19株含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) スズデン株式会社	東京都文京区 湯島二丁目2番2号	535,600		535,600	3.5
計		535,600		535,600	3.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,680,781	4,546,246
受取手形及び売掛金	8,665,581	9,204,877
商品	1,577,364	1,711,163
その他	406,290	164,169
貸倒引当金	1,732	1,831
流動資産合計	15,328,284	15,624,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,650,308	2,502,790
土地	5,189,884	4,921,212
その他(純額)	55,419	48,832
有形固定資産合計	7,895,612	7,472,835
無形固定資産	109,225	118,606
投資その他の資産		
その他	1,324,363	1,197,096
貸倒引当金	195,759	194,500
投資その他の資産合計	1,128,604	1,002,596
固定資産合計	9,133,442	8,594,038
資産合計	24,461,726	24,218,665
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,950,050	5,333,948
短期借入金	606,764	607,180
未払法人税等	527,749	26,359
賞与引当金	154,995	105,800
役員賞与引当金	28,000	12,253
その他	370,797	424,454
流動負債合計	6,638,356	6,509,995
固定負債		
長期借入金	1,122,531	975,808
退職給付引当金	1,008,440	1,013,933
その他	160,706	167,694
固定負債合計	2,291,677	2,157,436
負債合計	8,930,034	8,667,432

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,532,607	1,532,607
利益剰余金	12,336,150	12,350,032
自己株式	221,358	221,358
株主資本合計	15,466,629	15,480,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,036	52,019
為替換算調整勘定	14,080	11,404
その他の包括利益累計額合計	34,955	40,615
新株予約権	30,106	30,106
純資産合計	15,531,692	15,551,233
負債純資産合計	24,461,726	24,218,665

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	8,476,094	9,191,272
売上原価	7,193,996	7,748,785
売上総利益	1,282,097	1,442,487
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	89,006	89,788
給料手当及び賞与	474,556	476,235
法定福利費	55,805	72,862
退職給付費用	29,011	31,466
賃借料	55,545	53,999
減価償却費	45,946	53,715
賞与引当金繰入額	80,764	105,800
役員賞与引当金繰入額	-	12,253
退職給付引当金繰入額	16,833	15,373
その他	234,234	245,519
販売費及び一般管理費合計	1,081,703	1,157,014
営業利益	200,394	285,472
営業外収益		
受取利息	1,103	556
受取配当金	1,603	2,276
仕入割引	46,894	50,657
為替差益	219	-
その他	3,187	4,435
営業外収益合計	53,009	57,926
営業外費用		
支払利息	7,357	6,290
手形売却損	9,550	10,003
売上割引	3,587	4,287
為替差損	-	197
その他	238	859
営業外費用合計	20,732	21,638
経常利益	232,671	321,760

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	95,245	221,118
投資有価証券売却益	-	4,224
貸倒引当金戻入額	6,334	-
<b>特別利益合計</b>	<b>101,580</b>	<b>225,343</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3,729	106,881
投資有価証券評価損	-	349
<b>特別損失合計</b>	<b>3,729</b>	<b>107,231</b>
税金等調整前四半期純利益	330,521	439,872
法人税、住民税及び事業税	89,813	21,082
法人税等調整額	51,030	244,121
<b>法人税等合計</b>	<b>140,843</b>	<b>265,204</b>
少数株主損益調整前四半期純利益	189,678	174,668
<b>四半期純利益</b>	<b>189,678</b>	<b>174,668</b>

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	189,678	174,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,883	2,983
為替換算調整勘定	1,461	2,676
その他の包括利益合計	16,421	5,659
四半期包括利益	173,256	180,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,256	180,328

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	330,521	439,872
減価償却費	45,946	53,715
賞与引当金の増減額(は減少)	54,895	49,195
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	15,747
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,833	5,493
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,334	1,211
受取利息及び受取配当金	2,707	2,832
支払利息	7,357	6,290
為替差損益(は益)	403	390
投資有価証券評価損益(は益)	-	349
投資有価証券売却損益(は益)	-	4,224
有形固定資産売却損益(は益)	3,727	114,236
無形固定資産売却損益(は益)	95,243	-
売上債権の増減額(は増加)	758,195	536,598
たな卸資産の増減額(は増加)	162,081	131,669
仕入債務の増減額(は減少)	538,139	382,863
その他	169,524	232,616
小計	32,998	265,875
利息及び配当金の受取額	2,345	2,462
利息の支払額	7,232	4,548
法人税等の支払額	104,177	513,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,065	249,440
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	184,620	518
有形固定資産の売却による収入	38	439,290
無形固定資産の売却による収入	133,440	-
投資有価証券の取得による支出	2,850	22,746
投資有価証券の売却による収入	-	9,485
敷金及び保証金の差入による支出	996	1,818
敷金及び保証金の回収による収入	374	1,100
定期預金の預入による支出	700,000	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	754,615	421,791
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	141,306	146,723
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,936	4,149
自己株式の取得による支出	28	-
配当金の支払額	-	160,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,271	311,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	758	1,773
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	976,193	137,534
現金及び現金同等物の期首残高	4,002,572	4,665,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,026,378	4,528,246

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(平成22年6月30日現在)	(平成23年6月30日現在)
現金及び預金 4,739,378千円	現金及び預金 4,546,246千円
預入期間が3か月超の定期預金 1,713,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 18,000千円
現金及び現金同等物 3,026,378千円	現金及び現金同等物 4,528,246千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	160,786	11	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円98銭	11円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	189,678	174,668
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	189,678	174,668
普通株式の期中平均株式数(株)	14,617,045	14,616,981
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		11円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		64,361
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年5月10日開催の取締役会において、平成23年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 160,786千円

1株当たりの金額 11円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年6月13日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 1日

スズデン株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 方 宏 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 酒 井 博 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズデン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズデン株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。